

ジャパン・ソサエティ東日本大震災復興基金  
(ローズファンド) 事務局

この度、ジャパン・ソサエティ東日本大震災復興基金（ローズファンド、以下ローズファンド）の第二期助成事業として、33件の申請のなかから11件の事業に総額1,565万円の助成を決定しました。

第二期では、郷土芸能をもちいた仮設住宅団地における絆づくりや津波被害を受けた集落の将来像を考える事業、明日の復興を担う若者の人材育成事業など多岐の分野にわたる11事業への助成を決定しました。震災から一年がたち、仮の住まいでの生活が一旦落ち着き、住民ひとりひとりが抱える問題や取り巻く環境が変化している状況のなか、そのひとりひとりを尊重し、生活に寄り添い、伴走している活動を重視して助成を行うことにしました。また、県外への若者の流出が課題のひとつである福島県においては、地元福島の復興を考え、行動を起こす若い力を育むふたつの取り組みを評価し、助成を決定しました。11事業には、第二期の特別テーマとして取り上げた山形県内に避難する母子を支える事業3事業も含まれます。見知らぬ土地で避難生活を送る母子を支えるのは、同じ境遇の母子が集まる場ときっかけづくり、そしてそれを支える地域の支援の輪です。不安と寂しさを抱える母親がひとりでも多く活動に参加できるような取り組みに期待しています。

今回の採択事業のひとつに山形県米沢市に避難している親子による合唱サークルがあります。避難している当事者が結成したサークルへの物品購入をはじめとする活動資金の助成を決定しました。このように、今後は、被災した住民自らが行う活動への資金的サポートのニーズが増えてくると予想されます。一般的に、これまで助成対象としてきた団体とは、経験の有無、活動規模、必要な資金規模などが異なることから、新たな枠組みや支援基準の検討が必要となることも明らかになりました。

第二期の公募、審査を終えて、地域の復興にむけて多様な団体が、様々な課題に積極的に取組まれている状況が浮かび上がりました。震災から1年をへて、息の長い復興活動は始まったばかりです。地域の実状にあった活動を真摯に取り組まれている様子と共に、組織としての基盤づくりが必要な状況も垣間見えます。団体のメインの事業が絞りきれない（組織の方向性）、申請書から現地のニーズに基づいた事業であれば見えてくるはずの地域との関係性が見えてこない（計画づくり）、会計報告書を作成していないという申告付きの申請がある（管理体制）、団体の助成金比率が高く、当面の資金不足を補うための資金調達（資金源の確保）等がありました。

今後、復興のための支援性の資金支援が減ることが予想されるなか、団体の基礎体力では、いずれ大きな岐路に立つことが想定されます。会計や広報等もとより、地域の課題を見据えながら、この部分は自信があるという領域の一つでもつくること、地区の大小にかかわらず、その地区のことであれば任せてというような領域をつくるのが大事ではないかと考えます。また、ローズファンドとしても、会

計であれば専門家との連携、助成金の説明会という機会を通じた企画づくりのワークショップの実施など、資金面で活用しやすい助成事業の実施に加え、非資金的な支援活動も力を入れてまいります。

ローズファンドは、これからも、英国で寄付をしてくださった多くの市民の想いや願いをいかしながら、東北の復興と復興を担う市民の力を応援する基金でありたいと考えます。